

特例措置を受ける場合の確認書(創業者特例・個人用)

申請者名		個人事業主
------	--	-------

特例の適用要件 令和3年2月から令和3年12月に創業した方で、確定申告等の申告内容が1年に満たない場合

■ 特例の考え方

令和3年分の確定申告に計上した経費(支援額算定経費)や売上(収入)の月平均に12を乗じた金額とします。
 月平均は、各経費や売上(収入)の金額を創業後月数で除して求めます。

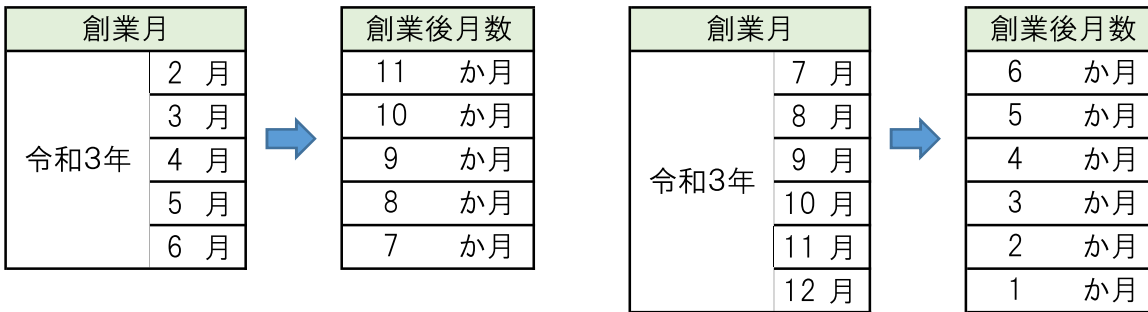
■ 創業月及び創業後月数

創業月

創業月	令和3年		月
-----	------	--	---

※創業した月は令和3年確定申告で売上が初めてあった月又は開業届、営業許可書等で確認できる月を記載してください。

創業後月数： 創業月から令和3年12月までの月となります。



(1) 支援額算定経費

番号	経費	支払金額(E)	創業後月数(F)	月平均(G) <small>《支払金額(E)÷創業後月数(F)》 (小数点以下切り捨て)</small>	(H) <small>《月平均(G)×12》</small>
1	電気				
2	ガス				
3	水道				
4	燃料費				

(H)に記載した金額を「申請内容確認書②支援額算定経費」の支払金額欄に記載してください。

(2) 令和3年分の売上高

令和3年分の売上高(I)	創業後月数(F)	月平均(J) <small>《売上高(I)÷創業後月数(F)》 (小数点以下切り捨て)</small>	(K) <small>《月平均(J)×12》</small>

(K)に記載した金額を申請内容確認書(c)の令和3年の売上高に記載してください。